

20年度決算は経常収支比率が上昇し、財政の硬直化が進んだ

◆平和市長会議への加盟は
問 平和都市推進宣言の趣旨から加盟する考えは。(今井)
答 活動状況の把握や加入手続きについて検討していく。

信頼
できる
行政運営

◆来秋の市長選への出馬は
問 来年9月の市長選へ出馬する考えはあるか。(永田)
答 有能で若く意欲のある者の出馬を期待している。残任期間をイートーヨーカ堂撤退問題の解決に全力を尽くす。

◆経常収支比率上昇の要因は
問 20年度決算では経常収支比率が上昇しているが。(永田)
答 扶助費等の増加が主な要因である。今後経常経費の削減、公債費の抑制、人件費の削減に努める。

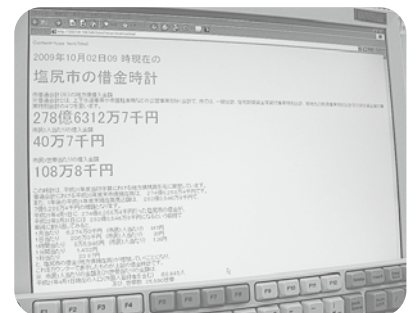


◆職員給与の引き下げは
問 人事院は人件費の引き下げを勧告しているが。(永田)
答 人勧を実施した場合、年間約8千300万円程度の減額となる。

◆市の借金をわかりやすく
問 市の借金総額や合併特別債の推移を市民がいつでもホームページで一覧できるように工夫できないか。(青柳)
答 普通会計の「借金時計」は既に実施した。さらに工夫できるか検討する。

◆事務ミスの根絶を
問 市税の二重口座引き落とし等のミスの原因は根から絶たなければいけない。(青柳)
答 データ追加方式を、書き方式へ変更するなどデータ処理方法を変換する。直ちに、無償で実施する。

◆全庁的な直しを
問 市税の口座二重引き落とし問題では、全職員が手分け



市ホームページで公開している「借金時計」

◆異常気象と農業共済
農業災害
への
支援策は



ミスの許されない収税事務再発防止の徹底を

してでも、市民に対して謝罪して歩く必要があったのではないか。(小野)
答 報道対応等のできる限りのことはした。市の信用を失墜させたのは事実であり、改めてお詫びしたい。

◆市税二重引き落とし対策は
問 職員の勤務体制とチェック機能やミス防止システムはどの様になっていたか。(今井)
答 当日は研修等あり、一人でデーターを作成し、チェックせず金融機関へ送付した。今後は二重に処理できないようなシステムに改修する。職員の資質向上に向け研修等を通じ、改善していく。

◆自然災害に見舞われた今年の農業だが共済制度は十分に機能しているか。(古厩)
答 農家の相互扶助を基本としており、国の災害対策の一環で掛金の一部補助(当市は1/3)と運営経費の財政負担を行っている。全国レベルで加入率50%を求められるが梨以外は達していない。損害発生時の支払は、加入方式により20~40%以上の被害が対象となるが、損害がそのまま支払割合にならないため、支払が少ないとの感覚も生じる。

◆農業災害に対する支援策
問 遅霜・降雹・長雨による農家への支援策は。(中原巳)
答 農作物災害対策本部を設置し適切な情報提供と技術指導等を通じ徹底を図る。また緊急防除の農薬代補助を決めた。

◆農業被害への対応策
問 降霜、降雹などの被害が発生し農家所得の低下が懸念



今年、ひょう害を受けたリンゴ